

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（平成 28 年度）

1. 債務返済の状況

- (1) 財務諸表における債務状況
 - ① 債務残高の推移
 - ② 資金調達状況
 - ③ 有利子債務の平均利率
- (2) 債務返済計画における債務返済状況
 - ① 債務返済計画と実績の推移
 - ② 平成 28 年度における債務返済計画と実績の対比
 - ③ 全国路線網について 4 社ごとに貸付料で返済する債務額を試算した債務残高の計画と実績の対比
 - ④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

2. 財務諸表のセグメント情報

- (1) 高速道路機構のセグメント情報
- (2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）
- (3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）
- (4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）
- (5) 営業中高速道路の路線別資産額

3. 高速道路収支関連情報

- (1) 高速道路の収支率（試算値）
- (2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）
- (3) 金利の路線別配賦（試算値）

4. 建設・維持・管理の状況

- (1) 建設の状況
- (2) 維持・管理の状況

5. 道路資産の保有及び貸付状況

注)「(高速道路会社情報の総括)」とは、高速道路会社から提供を受けた情報を一覧表形式にまとめたもの。

1. 債務返済の状況

(1) 財務諸表における債務状況

① 債務残高の推移

平成 28 年度中の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の債務残高の推移は、下表のとおりです。

期首（平成 28 年 4 月 1 日）の債務残高は 28 兆 8,153 億円でしたが、期中に 7,429 億円の債務を引き受け（会社から道路資産とともに引き受けたもの）、2 兆 8,517 億円の返済及び 1 兆 1,560 億円の資金調達を行った結果、期末（平成 29 年 3 月 31 日）の債務残高は 27 兆 8,704 億円となりました。

平成 28 年度の債務残高の推移

		平成 28 年度	(参考) 平成 27 年度
期首債務残高	A	28 兆 8,153 億円	29 兆 3,925 億円
債務引受額	B	7,429 億円	1 兆 0,981 億円
債務返済額	C	2 兆 8,517 億円	3 兆 3,050 億円
資金調達額	D	1 兆 1,560 億円	1 兆 6,210 億円
債券発行差額償却による簿価増	E	80 億円	86 億円
期末債務残高	A + B - C + D + E	27 兆 8,704 億円	28 兆 8,153 億円

注 1) 資本金及び道路承継未払金（平成 27 年度末 507 億円、平成 28 年度末 881 億円）を含んでいません。

注 2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

債務種類別推移

[単位：億円]

債務の区分	借入金・債券（額面）					発行差額残高	期末簿価	(参考) 発足時	
	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高				
		借入・発行	債務引受	返済・償還					
長期借入金	政府借入金（無利子）	3,050	—	—	482	2,568	—	2,568	7,800
	政府借入金（有利子）	3,035	—	—	522	2,512	—	2,512	87,693
	民間借入金	5,298	—	2,993	744	7,547	—	7,547	31,784
	計	11,382	—	2,993	1,748	12,627	—	12,627	127,276
債券	政府保証債	206,458	9,560	336	22,448	193,906	87	193,819	59,424
	政府引受債	—	—	—	—	—	—	—	145,832
	財投機関債	53,519	2,000	—	3,200	52,319	740	51,579	23,925
	縁故債	—	—	—	—	—	—	—	18,080
	その他の社債	12,925	—	4,100	1,100	15,925	—	15,925	—
	計	272,902	11,560	4,436	26,748	262,150	828	261,322	247,261
長期未払金 (東京湾横断道路建設長期未払金)	4,775	—	—	21	4,754	—	4,754	7,239	
債務計	289,059	11,560	7,429	28,517	279,531	828	278,704	381,775	
(うち有利子債務)	286,010	11,560	7,429	28,035	276,964	828	276,136	373,976	
資本金	55,407	391		—	55,798	—	55,798	43,712	
債務と資本金の合計	344,466	19,380		28,517	335,329	828	334,501	425,487	

注 1) 道路承継未払金を含んでいません。

注 2) 資本金の欄には高速道路勘定の資本金を表示しています。

注 3) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

② 資金調達状況

今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、低金利の環境を捉え超長期年限での調達拡充を目指しました。

積極的なIR活動により幅広い投資家の需要を喚起する一方、変化の激しい金融情勢に応じて機動的かつ弾力的な調達を行いました。また、財投機関債で初となる40年利子一括払債（元本償還時に利子を一括で支払うもの）を発行するなど、調達の多様化を行いました。

これらの結果、総額1兆1,560億円を、超長期の割合を69%に高めた上で、平均調達利率0.40%と低利かつ安定的に調達しました。

平成28年度外部資金調達実績（概要）

調達手段	年限	回数	調達額	平均利率
政府保証債	10年	12回	3,560億円	0.05%
	20年	12回	4,000億円	0.43%
	30年	8回	1,600億円	0.58%
	40年	4回	400億円	0.59%
	計	36回	9,560億円	0.32%
財投機関債	20年	1回	100億円	0.29%
	30年	2回	200億円	0.32%
	40年	5回	1,700億円	0.84%
	計	8回	2,000億円	0.76%
合計		44回	1兆1,560億円	0.40%
平均調達年限		22.1年		
債務残高の平均残存年限		8.0年（発足時5.1年）		

注1）平均利率は、調達額と応募者利回り又は借入利率を使った加重平均で表示しています。

注2）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

平成28年度の資金調達の状況 別添資料 P1-2

③ 有利子債務の平均利率

有利子債務の平均利率は下表のとおり、期末時点で1.28%まで低下しました。

有利子債務の平均利率

		金額	平均利率
発足時（平成17年10月1日）の有利子債務残高		37兆3,976億円	1.80%
平成28年度期首有利子債務残高		28兆5,103億円	1.37%
期中増減	債務引受額	7,429億円	0.32%
	債務返済額	△2兆8,035億円	1.58%
	資金調達額	1兆1,560億円	0.40%
	債券発行差額償却による簿価増	80億円	—
平成28年度期末有利子債務残高		27兆6,136億円	1.28%

注1）道路承継未払金を含んでいません。

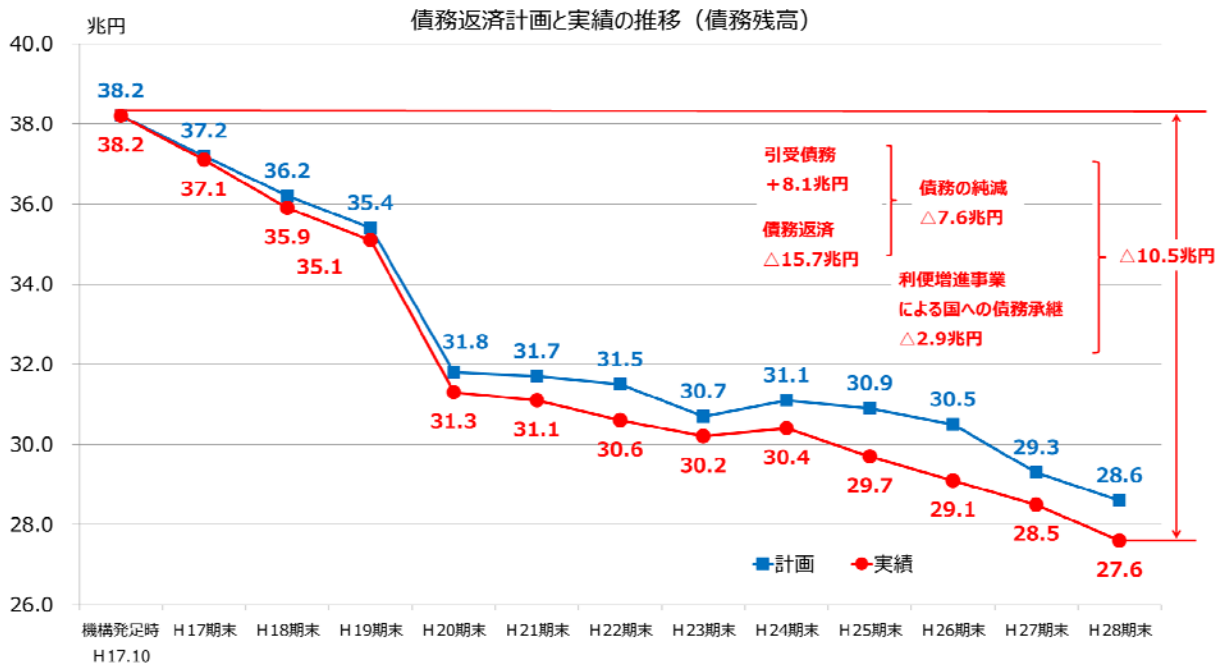
注2）借入金に係る平均利率は借入額と借入利率を使った加重平均で表示し、債券に係る平均利率は調達額と債券発行時の応募者利回りを使った加重平均（但し「債務引受額」に含まれる債券は引受時の簿価と表面利率を使った加重平均）で表示しています。

注3）端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

(2) 債務返済計画における債務返済状況

① 債務返済計画と実績の推移

機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば、債務残高を計算する際には、現金、未収金・未払金の扱いが異なります。また、個別項目においても、消費税、減価償却費の扱いなどが異なります。

② 平成28年度における債務返済計画と実績の対比

平成28年度における債務返済計画と実績の対比の概要は以下のとおりです。

債務返済計画と実績の対比 (総括表) 別添資料 P3-4

平成 28 年度における債務返済計画と実績の対比（総括表概要）

[単位：億円（消費税込み）]

	合計	全国 路線網	首都 高速道路	阪神高速道路		一の 路線
				阪神圏	京都圏	
債務残高（平成 28 年度期首）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	285,396	216,207	39,821	28,180	1,040	148
実績(B)	285,044	216,207	39,424	28,219	1,116	77
差額(B)-(A)	△ 352	0	△ 396	39	76	△ 71
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	438	15	338	85	—	—
実績(B)	37	15	18	4	—	—
差額(B)-(A)	△ 401	0	△ 320	△ 81	—	—
会社からの引受債務（注1）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	14,693	9,882	3,069	1,733	2	7
実績(B)	7,544	4,544	2,493	476	1	30
差額(B)-(A)	△ 7,149	△ 5,339	△ 575	△ 1,257	△ 1	23
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	1,607	1,079	334	194	—	—
実績(B)	258	135	120	3	—	—
差額(B)-(A)	△ 1,349	△ 943	△ 214	△ 192	—	—
特定更新等工事に係る債務						
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額						
計画(A)	△ 119	△ 80	△ 25	△ 14	—	—
実績(B)	△ 19	△ 10	△ 9	△ 0	—	—
差額(B)-(A)	100	70	16	14	—	—
債務返済開始前の支払利息相当額						
計画(A)	11	6	3	2	—	—
実績(B)	0	0	0	0	—	—
差額(B)-(A)	△ 11	△ 6	△ 3	△ 1	—	—
収入						
計画(A)	20,782	16,883	2,274	1,529	57	39
実績(B)	21,744	17,841	2,401	1,420	29	53
差額(B)-(A)	962	958	127	△ 109	△ 28	14
支出						
計画(A)	5,172	3,916	714	495	43	4
実績(B)	5,183	3,915	762	486	17	3
差額(B)-(A)	12	△ 1	48	△ 8	△ 25	△ 2
収支差						
計画(A)	15,610	12,967	1,560	1,034	14	35
実績(B)	16,561	13,926	1,639	934	12	51
差額(B)-(A)	950	958	79	△ 101	△ 3	16
債務残高（平成 29 年度期首）						
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務						
計画(A)	284,479	213,122	41,330	28,878	1,028	121
実績(B)	276,027	206,825	40,279	27,762	1,105	56
差額(B)-(A)	△ 8,452	△ 6,297	△ 1,051	△ 1,117	78	△ 64
特定更新等工事に係る債務						
計画(A)	1,937	1,020	651	266	—	—
実績(B)	276	141	129	6	—	—
差額(B)-(A)	△ 1,661	△ 879	△ 522	△ 260	—	—
債務残高の総額						
計画(A)	286,416	214,142	41,981	29,145	1,028	121
実績(B)	276,303	206,966	40,408	27,768	1,105	56
差額(B)-(A)	△ 10,113	△ 7,177	△ 1,573	△ 1,377	78	△ 64

注1) 「会社からの引受債務」では、機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いています。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※ 債務返済計画では、決算と数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には決算数値を債務返済計画ベースに修正した数値を用いています。例えば、未償還残高を計算する際には、現金、未収金・未払金の扱いが異なります。また、個別項目においても、消費税、減価償却費の扱いなどが異なります。

【特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務】

平成 28 年度期首債務残高は 28 兆 5,044 億円でした。平成 28 年度は、収支差 1 兆 6,561 億円、会社からの引受け債務 7,544 億円の結果、平成 29 年度期首債務残高は 27 兆 6,027 億円となり、平成 28 年度期首に比べ 9,017 億円減少し、計画に対しては 8,452 億円下回りました。

(会社からの引受け債務)

会社からの新たな引受け債務（道路資産の帰属の際に引き受けるもの。無利子借入金は除く。）は 7,544 億円で、計画を 7,149 億円下回りました。これは、平成 28 年度内に開通を予定していた新名神高速道路（城陽 JCT・IC～八幡京田辺 JCT・IC）や大阪府道高速大和川線（鉄砲～三宅西）の工事等の完成予定が変更されたこと、既に開通した区間の残事業が継続していること等によるものです。

(収入)

収入の大宗を占める会社からの貸付料収入の増もあり、収入の合計は 2 兆 1,744 億円となり、計画を 962 億円上回りました。

(支出)

低金利の資金調達によって支払利息が計画より減少した一方で、会社からの引受け債務が計画を下回ったこと及び貸付料収入が計画を上回ったことから消費税の納付が増加した結果、支出の合計は 5,183 億円となり、計画を 12 億円上回りました。

【特定更新等工事に係る債務】

平成 28 年度期首債務残高は 37 億円でした。平成 28 年度は、会社からの引受け債務 258 億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△19 億円となったことから、平成 29 年度期首債務残高は 276 億円となり、計画に対しては 1,661 億円下回りました。

(会社からの引受け債務)

会社からの新たな引受け債務は 258 億円で、計画を 1,349 億円下回りました。これは、事業実施に向けた詳細調査の結果をもとに補修方法の見直しを行ったこと、工事規制の集約化を図るために交通規制計画の調整を行ったこと等に伴い工程を見直したことにより、平成 29 年度以降に債務を引受けることになったことによるものです。

【債務残高の総額】

以上の結果、平成 29 年度期首債務残高の総額は 27 兆 6,303 億円となり、計画に対しては 1 兆 113 億円下回りました。

個別の債務返済計画における計画実績対比は別添資料 5 ページ以下のとおりです。計画と実績の差異の説明を付しておりますので、個別計画の実績との対比につきましては、こちらをご参照ください。

債務返済計画と実績の対比 **別添資料 P5-20**

③ 全国路線網について4社ごとに貸付料で返済する債務額を試算した債務残高の計画と実績の対比

機構は中期計画において、全国路線網の4社ごとの貸付料で返済する債務を試算し、会社ごとの返済達成状況を公表することとしています。平成29年度期首の債務残高の計画と実績の対比は、別添資料21ページのとおりです。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱及び本州四国連絡高速道路㈱から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した平成29年度（2017年度）期首の債務残高の計画と実績の対比 **別添資料 P21**

④ 高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定。以下「独法基本方針」という。）を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況（債務返済計画ベース）は、別添資料22ページのとおりです。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況 **別添資料 P22**

2. 財務諸表のセグメント情報

(1) 高速道路機構のセグメント情報

機構では、より詳細な財務情報を提供することを目的として、高速道路事業の貸借対照表と損益計算書をセグメント単位（債務返済計画の策定単位ごと）に分けて表示しています。これは、機構の資産・負債あるいは収入・支出をセグメントごとに分解・再編集したものです。具体的には、道路資産及びその減価償却費、貸付料収入、旧公団から承継した債務及びその支払金利等のように各セグメントに直接賦課できるものは直接セグメントに賦課し、それ以外の機構の一般管理費や新たに発行した機構債及びその支払金利等は、各セグメントから得られる貸付料比率や借換率（当該期間における借換必要額の割合）などで按分して、結果を表示しています。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網			一の路線	損益計算書 計上額
		首都 高速道路	阪神高速道路			
			阪神圏	京都圏		
経常損益	5,838	△219	44	△15	31	5,679
臨時損益	△2	140	111	6	△0	255
当期利益	5,835	△78	156	△8	31	5,935

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書） 別添資料 P23-24

損益計算書では、首都高速道路及び阪神高速道路（京都圏）の当期利益が赤字となっています。首都高速道路については、横浜環状北線の引受により道路資産取得関連費用が増加したことが要因となっております。

阪神高速道路（京都圏）については、収入に比べて減価償却費の負担が大きなことが要因となっております。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	全国 路線網	地域路線網			一の路線	貸借対照表 計上額
		首都 高速道路	阪神高速道路			
			阪神圏	京都圏		
総資産	311,709	58,831	31,013	1,243	699	403,496
総負債	212,159	44,498	30,709	983	63	288,414
純資産	99,549	14,332	303	259	635	115,082

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表） 別添資料 P25-26

(2) 高速道路機構のセグメント情報（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）

機構の財務諸表のセグメント情報における全国路線網分を、さらに東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)の各会社所管分に分けたものを試算しました。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 （株）所管分	中日本高速道路 （株）所管分	西日本高速道路 （株）所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
経常費用	3,685	3,185	3,352	474	10,698
経常収益	5,891	4,853	5,336	454	16,536
経常損益	2,206	1,667	1,984	△19	5,838
臨時損益	0	△0	△2	△0	△2
当期利益	2,206	1,667	1,981	△19	5,835

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） **別添資料 P27**

本州四国連絡高速道路(株)所管分について、経常損益と当期利益が赤字となっているのは、収入に比べて減価償却費の負担が大きいことによるものです。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）
（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）（概要）

[単位：億円（消費税抜き）]

	東日本高速道路 （株）所管分	中日本高速道路 （株）所管分	西日本高速道路 （株）所管分	本州四国連絡高速 道路(株)所管分	合計
総資産	99,114	94,235	95,388	22,970	311,709
総負債	78,017	58,020	67,948	8,172	212,159
純資産	16,123	41,500	31,830	10,095	99,549

注1) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注2) 貸借差額調整勘定は除いています。

高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）
（試算値） **別添資料 P28**

(3) 高速道路会社の財務情報（高速道路会社情報の総括）

会社6社の財務情報を一覧表形式で取りまとめています。

高速道路会社連結損益計算書一覧	別添資料 P29
高速道路会社連結貸借対照表一覧	別添資料 P30

(4) 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況（決算ベース）

会社6社が借入金等により高速道路を建設し、供用の時点で機構がその債務と道路資産を引き受けるという仕組みの下では、建設期間中の道路資産・債務は会社が保有しています。機構の保有する道路資産（建設仮勘定を含む。）及びそれらに係る債務と、会社が保有する建設期間中の道路資産（仕掛道路資産）及びそれに係る債務を、債務返済計画の策定単位ごとに示し、機構と会社が保有する高速道路に関する資産と債務の状況を合わせて把握できるようにしています。

高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況 **別添資料 P31**

独法基本方針を踏まえ公表することとした、機構と高速道路会社を合わせた高速道路事業全体の債務の状況の推移（決算ベース）は、別添資料 32 ページのとおりです。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移 **別添資料 P32**

(5) 営業中高速道路の路線別資産額

平成 28 年度末の営業中の道路資産額は、39 兆 4,776 億円となります。

なお、全国路線網における道路資産価額の上位 10 路線は、以下のとおりです。

全国路線網における平成 28 年度期末資産価額の上位 10 路線

[単位:億円(消費税抜き)]

	道路名	資産価額
1	新東名高速道路	29,472
2	東名高速道路	15,418
3	山陽自動車道	14,355
4	神戸淡路鳴門自動車道	11,770
5	東北自動車道	8,843
6	中国自動車道	8,753
7	関越自動車道	7,695
8	東海北陸自動車道	7,594
9	九州自動車道	7,537
10	東京湾アクアライン	7,304

営業中高速道路の路線別資産額 **別添資料 P33-38**

3. 高速道路収支関連情報

(1) 高速道路の収支率（試算値）

旧公団は、高速道路の収支状況を路線別に「料金収入等（占用料収入等を含む。）」に対する「支払金利と管理費」の割合（収支率）で示してきました。民営化によって金利の支払主体が機構になり、収支状況を見る際に路線別に支払金利を配賦することが不適切になったため、路線別の営業収支差は（2）のとおり料金収入から会社の管理費を除いたもので示しています。一方で、機構の支払金利をセグメント単位（債務返済計画単位）に分けることは可能であることから、セグメントごとに「会社の料金収入」に対する「会社の管理費と機構の支払金利（建設仮勘定分を除く。）」の割合で平成28年度の収支率を試算した結果は別添資料39ページのとおりです。

いずれのセグメントにおいても収支率は100を下回っており、債務返済に向けたキャッシュフローが確保できていることが確認されます。

高速道路の収支率（試算値） **別添資料 P39**

(2) 路線別営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）（高速道路会社情報の総括）

平成28年度の会社別の営業収支差（料金収入から会社の管理費を除いたもの）は下表のとおり、会社6社合計で1兆9,663億円となりました。

平成28年度の高速道路会社別営業収支差

[単位：億円（消費税抜き）]

	料金収入 A	管理費 B	営業収支差 A - B
東日本高速道路(株)	8,226	2,317	5,909
中日本高速道路(株)	6,650	1,879	4,771
西日本高速道路(株)	7,446	2,110	5,336
本州四国連絡高速道路(株)	642	189	453
首都高速道路(株)	2,695	800	1,895
阪神高速道路(株)	1,732	433	1,299
計	27,391	7,728	19,663

注1) 料金収入と管理費は会社の損益計算書上の値です。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

注3) 西日本高速道路(株)の料金収入及び管理費は、機構の資産ではない関門トンネルの料金収入及び管理費を除いた値となっています。

なお、全国路線網における路線別営業収支差の上位 10 路線は下表のとおりです。

全国路線網における平成 28 年度路線別営業収支差の上位 10 路線

	道路名	交通量 [千台/日]	営業収支差 [億円 (消費税抜き)]
1	東北自動車道	413	1,539
2	東名高速道路	408	1,245
3	山陽自動車道	243	855
4	九州自動車道	246	801
5	新東名高速道路	175	750
6	常磐自動車道	259	704
7	関越自動車道	210	687
8	中央自動車道	175	665
9	名神高速道路	175	525
10	中国自動車道	139	452

路線別営業収支差 (高速道路会社情報の総括) 別添資料 P40-44

(3) 金利の路線別配賦 (試算値)

機構では、決算開示に合わせて、路線ごとの配賦金利として、営業収支差按分 (フローに着目した配賦) と資産価額按分 (ストックに着目した配賦) の 2 通りの試算値を収支計算から独立させた形で示すこととしました。それぞれの金利の路線別配賦 (試算値) は別添資料 45~50 ページをご参照下さい。

金利の路線別配賦 (試算値) 別添資料 P45-50

4. 建設・維持・管理の状況

(1) 建設の状況：建設コストの計画と実績

平成 28 年度における建設コストとして、会社から引き受けた債務の計画(債務引受限度額)と実績(債務引受額)の対比を示します。なお、機構が会社から引き受ける債務は直接工事費と調査・設計に要した費用及び建設期間中に発生した金利などから構成されています。

平成 28 年度は 9,296 億円*の債務を引き受けましたが、全ての区間において引受額は限度額を下回っています。

なお、建設の内容は大別して、新設、改築、資本的支出となる修繕、災害復旧、特定更新等工事となります。

※高速道路会社が有利子で調達した債務と機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務の合計。

建設コストの計画と実績 **別添資料 P51-52**

(2) 維持・管理の状況

ア 適切な維持、管理の実現に向けた枠組み

高速道路の維持、管理については、会社と機構が役割を分担し、実施しています。会社は、道路整備特別措置法に基づき、高速道路を常時良好な状態に保つように維持、修繕、料金徴収等を行うなど、有料道路としての高速道路の維持、管理に関する役割を担い、機構は、危険物積載車両の通行の禁止又は制限、特殊車両通行許可、車両制限令違反措置命令、道路占用許可など、道路管理者権限の代行を担当しています。

会社は、高速道路を良好な状態に保つために、維持、修繕等を行い、その実施状況を毎年度、機構に報告することになっています。機構は、会社から管理の実施状況について報告を受け、高速道路の管理に要する費用が何に使われているか、更には、会社が責任を持って行う管理の財源的手当てが十分に行われているかなどを実地にて確認し、必要に応じて協定変更を行うとともに、会社による管理の実施状況の情報の共有化等を図っています。

イ 管理コストの計画と実績

平成 28 年度の各会社の管理コストの計画と実績の対比を示します。計画値と実績値との差の主な理由は、維持修繕費については点検結果等に基づく補修の増、管理業務費については ETC 利用に応じた ETC カードの手数料の増減、一般管理費等については料金収受機械等の更新サイクル見直しによる減価償却費の減となっております。

管理コストの計画と実績(高速道路会社情報の総括) **別添資料 P53**

ウ アウトカム指標の計画と実績

機構は、各会社の高速道路の安全性及び利便性の向上に資するため、及び、お客様に分かりやすく管理の状況を示すための指標として、会社間共通の客観的指標(アウトカム指標：総合顧客満足度、死傷事故率など)を設けています。

平成 28 年度は、車限令違反取締や施設点検の強化等の高速道路の更なる安全性及び利便性の向上に繋がる指標項目を新たに追加し、会社の経営指標としても活用しやすくするため、平成 29 年度分については、全ての指標分類で目標値を設定することとしました。

アウトカム指標の計画と実績(高速道路会社情報の総括) **別添資料 P54-64**

エ 管理の報告書

前述したとおり、協定に基づき、毎年度、会社から機構に「維持、修繕その他の管理の報告書」(以下「管理の報告書」という。)が提出されます。

各会社が管理する高速道路は、構造や交通特性、気象条件等がそれぞれ異なりますので、具体的な取り組みは各会社独自のものとなります。このため、管理の報告書には各会社を取り巻く状況やその他の要因を反映し、高速道路の管理に取り組んだ業務の実施概要(点検・診断の結果等)、管理業務の成果あるいは目標に対する達成状況、アウトカム指標の要因分析等が記載されています。

平成28年度にとりまとめた平成27年度分の管理の報告書からは、会社と連携して、平成26年度の省令・告示により定められた健全性の診断結果の分類に基づき、健全度Ⅲと判定された構造物について補修計画を追加するなど、更に充実した記載内容としました。

なお、管理の報告書・仕様書については、機構ホームページに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

5. 道路資産の保有及び貸付状況

機構は高速道路を保有し、会社に貸し付けることで、貸付料収入を得て、債務返済を行っています。機構では、平成 18 年 3 月 31 日に各会社と締結した協定の対象になっている路線について、保有及び貸付状況を管理するために各種の台帳類を整備・更新し、ホームページで直近の保有及び貸付状況を総括表と路線ごとの個別表により公表しています。

平成 28 年度は、東九州自動車道（椎田南～豊前）等、新規供用による計 61.5km の増があった結果、平成 28 年度末における高速道路の保有・貸付延長は、供用区間が 10,122km、新設区間を合わせた総延長は 10,210km となりました。

路線毎の個別表は、延長距離、区間、重要な経由地、区間毎の供用開始年月日など高速道路の状況を記録しています。

道路資産保有及び貸付状況（総括表）（平成 29 年 3 月 31 日時点） **別添資料 P65**